北欧型三元的所得税は公平か？

野村容康

はじめに

御紹介いただきました獨協大学の野村容康と申します。本日はよろしくお願いいたします。

これから、「北欧型三元的所得税は公平か？」と題しました。全般的にアジャネスを申し上げます。北欧の所得税は三元的所得税と一般に呼ばれているわけですが、まずはこの三元的所得税というのは一体どういう税なのかということから始めまして、北欧でこうした税制が導入された背景に何があったのかを振り返ります。次に、多少専門的なお話になるか否かは別として、何らかの問題点について考えます。最後に、そういった議論を踏まえた上で、現実の制度と実態はどうなのかということを報告いたします。とりわけ公平の観点から、三元的所得税の再分配効果について探っていきたいと考えております。
一、北欧の二元的所得税

まず、一九九〇年代初めに、北欧で非常に大規模な税制改革が行われたことについてお話します

（資料３ページ）。もっとも二元的所得税の母国はデンマークですが、特に九〇年代初めに、スウェーデン、ノルウェー、フィンランドといった北欧三国でこの所得税が導入されたことが知られています。これらの国々では、二元的所得税を導入する前は、総合所得税を実施しておりました。総合所得税というのには、御承知のとおり、給与とか、利子、配当、キャピタル・ゲインなど、すべての所得を合算した総所得に対する一本の累進税率表を適用するというのが原則です。したがって、九〇年代の北欧の税制改革の大きな特徴の一つとして、そういう旧来の総合所得税から二元的所得税に移行したという点を指摘することがでできます。

では、二元的所得税とはどういう仕組みなのかですか

と、個人の所得をその源泉となる生産要素によって労働性のものと資本性のもののに分けるということです。資本によって生じた場合は資本所得ということもあります。一方、勤労所得は資本を含まないようにわけますが、年金などの社会保障給付もこれに含まれることになります。と<br>いって労働所得になるわけですが、年金などの社会保<br>障給付もこれに含まれることになります。

進税率を適用するということ仕組みになっています。
北欧型二元的所得税は公平か？

一、二元的所得税導入の背景

こういった二元的所得税が導入された背景は、何があったのか（資料5ページ）。第一に指摘すべきは、それぞれまで実施されていた総合所得税の限界ということで、いくつかの資本所得を、ほかの所得と同じように税金をかけるのがほとんどできなかったということがあります。

とりわけ、株式のキャピタル・ゲインないし法

人の留保、私的経済の収益、持ち家の帰属家賃な
どの所得を総合課税の原則によって課税すること
が、技術的な理由あるいは、政治的な理由から非
常に難しかった。それに対して、こういった株式
とか住宅を取得するための経費については、ほと
んど完全に控除が認められていたために、これに
より大きな税収ロスを招くことになりました。例
えば、スウェーデンでは、二元的所得税を導入す
る前はかなり包絡的所得税に近い所得税を実施し
ていたのですが、そういった中で株式のキャピタ
ル・ゲインとか帰属家賃は優遇されておりまし
た。このため、借り入れによる株式投資とか住宅
投資を通じて、借り入れ利子の控除を利用した節
税が盛んに行われたといわれております。

注意すべきは、そういった所得控除による利益
は、高い税率が適用されるお金持ちの人ほど大き
くなりますので、そういった節税行為によって税
三、北欧型二元的所得税の根拠

(1) なぜ資本所得税率を低くしなければいけないか？

北欧型二元的所得税の根拠

一、福祉国家を支えるための税収の再分配

収が減ったと同時に、これによって所得税の再分配機能はほとんど働かなくなってしまった。そういった反省から、貯蓄形態に対する拘束をできるだけ少なくして、税収を最小限に抑えるためには、資本所得税を勤労所得税から切り離して低い税率を適用する税体系というのが、非常に現実的解決策と考えられたというわけです。これがまた一つ目の背景になります。

一、北欧型二元的所得税の根拠

二つ目に、ご承知のとおり、金融のグローバル化があります。北欧諸国は小国開放経済の国ですので、金融資本の移動性が非常に高い。したがって、政策当局としては資本逃避を恐れて、金融所得には余り高い税率をかけられることはありません。しかし、こうした状況の中で、もし総合所得を得税主義を依然として貫くとすれば、資本所得を軽課するために、勤労所得も資本所得と一緒に税率を下げなければいけない。けれども、勤労所得は、福祉国家を支えるための税収を再分配するために必要である。
北欧型二元的所得税は公平か？

税率は比例税率です。また、貯蓄の収益率が現在価値への割引率に等しいという仮定を置いています。これでは、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払い、また貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これを簡単な二期間モデルを使って説明したものです。貯蓄（S）は第一期だけでも、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こってしまっています。

これにより、貯蓄の多いほど、生涯でたくさんの税金を払わなければいけないということが起こしま
証券レビュー 第54巻第6号

ここととなります。もちろん、たとえ生涯の所得が同じであっても、人によってSの金額は全然違う。たとえ貯蓄をする人もいれば、全部貯蓄をしない人もいる。しかし、所得税の下で貯蓄をする人ほど生涯においてたくさんの税金を払わなければならない。したがって、包括的所得税は、生涯の所得を公平の基準にした場合には不公平になるというわけです。\( r \cdot t \) があるから、不公平が生じるんだと申し上げました。では、単に利子に対して税金をかけなければならない、生涯で見た公平が達成されるのかといつも必しもそうはならないということです。どういったことかと申しますと、先ほどモデルのように、ある一定の条件のもとでは、確かに消費段階で税金がかからないにもかかわらず、支出税のケースで、貯蓄の多寡に関わらず、生涯所得をベースとした保存的公平が達成されます。ところでおほど貯蓄の収益に対する税（S）
北欧型二元的所得税は公平か？

ご承知のとおり、現実の世の中にはいろんな金融商品があります。好みが悪い場合でも、株で損をして収益がマイナスになっていることも当然起き得ます。したがって、現実には貯蓄の収益率が割引率との差が大きいのです。つまり、貯蓄収益率（消費税）と勤労所得税における実現するためには、勤労所得に対する税の一部が消費税を超えて得られるリターンということができます。結局、生活所得課税を実現するには、超過収益に対しては、勤労所得と同じように税金をかけなければならない。逆にいえれば、現実の貯蓄収益のなかには、給与を支払ってはいけない正常収益の部分があらゆる。したがって、貯蓄収益全体を課税対象とする場合にならず、そのなかには、税金をかけしてはいけない部分が含まれているので、この点を開かして資本所得に対する税率をも低くしなければならないということになります。

次に、特に所得税の考え方から、現実の所得税の下では人的資本が課税上優遇されているという問題が指摘されます。資料10ページの問題は、純資産価値の変化分で消費（C）に、純資産価値の変化分（W）を加えたものと定義されます。ここで、純資産価値の変化分を加えたもので、不動産に限られるわけですが、理論的にはこの中には人の資本も含まれなければならない。
つまり、我々がいろいろ教育を受けたり、勉強して賢くなった場合は、そうした人的資本の価値増加分にも、本来は税金をかけなければいけない。けれども、現実の所得税はそこになかかっていない。だから、労働所得は資本所得に比べて重い税金をかけてもいいという理由になるわけです。

三点目は、初めの二元的所得税導入の背景である。そこで、労働と資本の所得を低く考えられますので、資本所得には労働所得高いと考えられますので、資本所得の所得に比べて高いとされますが、資本所得には労働所得よりも低い税率をかけたほうがいいという理由になります。

(2) なぜ資本所得税率は定率なのか？

次に、なぜ資本所得税率はフラットでなければいけないのかという問題です（資料11ページ）。仮に労働所得税よりも低くすべきだとしても、資本所得自体に別建ての累進税率を適用するという選択もあります。これにはキャピタル・ゲイン課税の問題が大きく関わっております。
北欧型二元的所得税は公平か？
証券レビュー 第54巻第6号

三) なぜ資本所得税率Ⅱ法人税率なのか？

今度は、なぜ資本所得税率と法人税率を等しくしなければいけないのかという点です（資料12ページ）。これについては、法人所得が一つの資本所得であるから、当然ではないかということでもできますが、それに加えて、実は、そこには借り入れに伴う利子控除による税額制限を防止するという意味合いも含まれております。つまり、借金を買った場合には、その借金にかかる利子は、投資の費用として所得からの控除が認められます。この場合、例えば個人の資本所得税率と法人税の三〇％とこのが率を率、この控除ができますが、一方、収益については法から控除ができますが、一方、収益については法

四) なぜ勤労所得に対する最低税率Ⅱ資本所得税？

最後に、どうして勤労所得に対する最低限界税率と資本所得税率は等しいのかということです（資料13ページ）。

一人には、自営業者とか小規模法人のオーナーによる税率低減の機会を抑えようという理由があるかもしれませんが、これは、ご承知のように、資本所得が勤労所得よりも税金が安いかということになれば、当然、下後から前後への所得形態の転換による租税回避への
北欧型二元的所得税は公平か？

誘因が強くなるからです。しかし、所得が比較的少ない事業者で、たとえ事業所得を全部勤労所得として扱ったとしても最低税率がかかる人の場合には、二つの所得に対する税率が同じになるため、租税回避のために所得を資本所得として実現することが意味をもたなくなるというわけですね。

二つ目に、最低税率に直接する税率が同じです。勤労所得と資本所得に対する税率を同じに、従来の総合所得税とほぼ同様の扱いにできれば、税制全体のうえで最低税率しかかからない人たちの割合は決して小さくないんですね。そのため、総合所得税から二元的所得税に移行した場合には、もういう人たちへの扱いを変えなくても済むという意味で、税務行政面からメリットがあったわけです。

四、二元的所得税論の問題点

以上のような二元的所得税体系を根拠づける理論がなしては、次のような批判といいますか、問題点が提起されております（資料14ページ）。

まず、あらゆる資本所得を分離して低率に課税する積極的理由がないということです。支出税の考え方からしますと、貯蓄収益のうち、正常収益と考え方はかわりますと、超過収益には税金をかけなければいけない。しかし、二元的所得税の実際に当たっては、正常収益のような国債利子に対してそれはおかしいのではないかということです。勤労所得よりも資本所得を軽課しなければいけないというのも、その二元的所得税の考え方と整合しないし、もちろん支出税の考え方とも整合しない
「労所得の最低税率」ということが重要です。それから、包括的所得税の立場から、人間資本（労所得）の問題が主張されるわけではないのですが、そうした主張の前提として、教育にかかるコストが時間で金銭的負担が考慮されていないという問題が指摘されます（資料15ページ）。この議論は、あくまで大学まで学費や授業料がかからないという北欧の制度を前提としたもので、日本も含め他の国々では一般に教育を受け続けるのにコストがかかるので、この点を考慮すると、必ずしも人間資本重課ということがいえないのではないか。また、教育がたとえば正の外部性といった点も考え、教育がもたらす正の外部性といった点も考え、他の国々では一般に教育を受けるのにコストがかからないという北欧の制度を前提としたもので、日本も含め他の国々では一般に教育を受け続けるのにコストがかからないという北欧の制度を前提としたもので、日本も含め他の国々では一般に教育を受け続けるのにコストがかからないという北欧の制度を前提としたもので、日本も含め他の国々では一般に教育を受け続けるのにコストがかからないという北欧の制度を前提としたもので、日本も含め他の国々では一般に教育を受け続けるのにコストがかからないという北欧の制度を前提としたもので、日本も含め他の国々では一般に教育を受け続けるのにコストがかからないという北欧の制度を前提としたもので、日本も含め他の国々では一般に教育を受け続けるのにコストがかからないという北欧の制度を前提としたもので、日本も含め他の国々では一般に教育を受け続けるのにコストがかからないという北欧の制度を前提としたもので、日本も含め他の国々では一般に教育を受け続けるのにコストがかからないという北欧の制度を前提としたもので、日本も含め他の国々では一般に教育を受け続けるのにコストがかからないという北欧の制度を前提としたもので、日本も含め他の国々では一般に教育を受け続けるのにコストがかからないという北欧の制度を前提としたもので、日本も含め他の国々では一般に教育を受け続けるのにコストがかからないという北欧の制度を前提としたもので、日本も含め他の国々では一般に教育を受け続けるのにコストがかからないという北欧の制度を前提としたもので、日本も含め他の国々では一般に教育を受け続けるのにコストがかからないという北欧の制度を前提としたもので、日本も含め他の国々では一般に教育を受け続けるのにコストがかからないという北欧の制度を前提としたもので、日本も含め他の国々では一般に教育を受け続けるのにコストがかからないという北欧の制度を前提としたもので、日本も含め他の国々では一般に教育を受け続けるのにコストがかからないという北欧の制度を前提としたもので、日本も含め他の国々では一般に教育を受け続けるのにコストがかからないという北欧の制度を前提としたもので、日本も含め他の国々では一般に教育を受け続けるのにコストがかからないという北欧の制度を前提としたもので、日本も含め他の国々では一般に教育を受け続けるのにコストがかからないという北欧の制度を前提としたもので、日本も含め他の国々では一般に教育を受け続けるのにコストがかからないという北欧の制度を前提としたもので、日本も含め他の国々では一般に教育を受け続けるのにコストがかからないという北欧の制度を前提としたもので、日本も含め他の国々では一般に教育を受け続けるのにコストがかからないという北欧の制度を前提としたもので、日本も含め他の国々では一般に教育を受け続けるのにコストがかからないという北欧の制度を前提としたもので、日本も含め他の国々では一般に教育を受け続けるのにコストがかからないという北欧の制度を前提としたもので、日本も含め他の国々では一般に教育を受け続けるのにコストがかからないという北欧の制度を前提としたもので、日本も含め他の国々では一般に教育を受け続けるのにコストがかか
北欧型二元的所得税は公平か？

所得だけの区別になるのか、説得的な理由がな
い。勤労所得にも、いろいろな性質の賃金・給与
といったものがあるし、もちろん資本所得にもい
ろんな種類の資本所得がある。所得をどうして
「二つ」に分ける必要があるのか。なぜ三元、四
元、五元所得税ではいけないのかという批判であ
ります。

三元目、資本所得は高所得者に特有の所得で
の、公平に考慮した場合は、必ずしも資本所得
は必ずしも存在しないということです。

他方で、租税控制を防ぐことが二元的所得税の
税制論ではないかという点です。私の考えとして
は、二元的所得税はあくまでにもセカンドペース
デスというふうに捉えるために、都合よく三つの租税論、支出税と
づけるために、都合よく三つの租税論、支出税と
か包括的所得税とか最適課税の考え方を利用して
か包括的所得税とか最適課税の考え方を利用して
いっているといえます。いいところ取りの理論だといわれ
ることもあります。ですから、もし包括的所得税
たか支出税に伴う技術的な問題が解決されたので
とか支出税に伴う技術的な問題が解決されたので
あれば、税制はより理想的な方向に向かうべきで
なければ、税制はより理想的な方向に向かうべきで
ありません。二元的所得税は、そういった技術的な
問題点が解決されるまでの過渡的税制として捉え
るべきではないか。したがって、そういった執行
面での制約が解消されたとき、一体どういう税制
五、フィンランドの所得税

ここからはフィンランドの所得税の実態について見ていきたいと思います。（資料19ページ）ま
すと、法人所得税と個人所得税を合わせた所得課税の税収比は、四〇％から三五％くらいに下
ってきています。そういったもの、税収構成比を merupakan 20

ページ）で、その次に示すと、法人所得税と個人所得税を合わせた所得課税の税収比は、四〇％から三五％くらいに下

ってきています。そういったもの、税収構成比を

ページ）で、その次に示すと、法人所得税と個人所得税を合わせた所得課税の税収比は、四〇％から三五％くらいに下

ってきています。そういったもの、税収構成比を
北欧型二元的所得税は公平か？

一方、資本所得税について（資料23ページ）です。

一方、資本所得税の最高税率は五〇％弱ということになり
ます。

一方、資本所得税については（資料23ページ）です。

一方、資本所得税については（資料23ページ）です。

一方、資本所得税については（資料23ページ）です。

一方、資本所得税については（資料23ページ）です。

一方、資本所得税については（資料23ページ）です。

一方、資本所得税については（資料23ページ）です。

一方、資本所得税については（資料23ページ）です。

一方、資本所得税については（資料23ページ）です。

一方、資本所得税については（資料23ページ）です。

一方、資本所得税については（資料23ページ）です。

一方、資本所得税については（資料23ページ）です。

一方、資本所得税については（資料23ページ）です。

一方、資本所得税については（資料23ページ）です。

一方、資本所得税については（資料23ページ）です。

一方、資本所得税については（資料23ページ）です。

一方、資本所得税については（資料23ページ）です。

一方、資本所得税については（資料23ページ）です。

一方、資本所得税については（資料23ページ）です。

一方、資本所得税については（資料23ページ）です。

一方、資本所得税については（資料23ページ）です。

一方、資本所得税については（資料23ページ）です。

一方、資本所得税については（資料23ページ）です。
六、フィンランドにおける所得分配合と所得税の再分配効果

フィンランド統計局が公表しているマクロの要素所得のデータに基づいて進めていく研究の一部をここに報告させて頂きたいと思います（資料27ページ）。実際にフィンランド統計局の階層別の集計データを使っています。さらに基本的な分析方法ですが、データに対してはキャピタル・ゲインが一つの鍵になると思われますので、以下の分析ではキャピタル・ゲインが含まれていないのです。
北欧型二元的所得税は公平か？

所得の不平等度を測る一つの方法は、ジニ係数を用いることである。ジニ係数は、所得の累積の不平等を表す指標であり、0から1の値をとる。ジニ係数が0の場合は完全な平等、1の場合は完全な不平等を示す。

ローレンツ曲線（集中度曲線）との対比でわかりやすいという利点があります。参考までに、ローレンツ曲線はこのようになり、横が所得の低い順から世帯を並べている累積世帯比率です。縦に所得を積み上げた累積所得比率を測っています。完全に所得が平等に分布されている場合には、完全平等線となります。が、ジニ係数を用いることで、所得の分布状況を把握することができます。

したがって、ジニ係数は税制を評価するための重要な指標であると言えるでしょう。
よそこういう形（Lt）に描かれます。この真ん中の太い線（Lx）が課税前の経済的な所得ということと、右の下の方向にこの膨らみが大きくなればなるほど不平等といえます。したがって、四五度線とこの膨らみとの間で囲まれる面積（三日月）の大きさによって、どの程度所得分配が不平等であるのかがわかります。この三日月の面積の二倍がジニ係数ということになります。

ジニ係数にはもう一つ利点があります。所得の集中度曲線内の面積を、個別の所得の集中度係数と所得のシェアの合計として把握することがで
きます。もう一つ、累進度を評価するための尺度として、カクワニ係数というものがあります。資料30ページ、図29で、縦軸に所得ではなくて税額の

さらに、レイノルズ・スモレンスキー（RS）レーンツ曲线との間に形成される面積の二倍になりうおります。カクワニ係数は、このたるみと課税前のローレーンツ曲线との間に形成される面積の二倍になるため、累進度を示すものになります。資料31ページ。これに再分配効果を測る直接的な尺度となります。例えば、これ（図29・Lx）が課税前の所得のローレーンツ曲线ですが、課税後の所得の集中度曲線を描い

たるみがあるために（図29・Lt）。税金をかけ
北欧型二元的所得税は公平か？

た結果、ある程度格差が縮まって所得がより平等になったということです。このとき、課税後の集積が大きければ大きいほど R S 係数の値は高くなっています。正確には、この面積の二倍が R S 係数となります。

以上の尺度をもとに、二元的所得税そのものを得税の再分配効果は、① ② ③ という方法で計算し、④ ⑤ という効果を評価した結果、どの R S 係数が効果的所得税と資本所得税の効果に分けできるかを表しています。例えば、勤労所得税の累進度、さらには、① ② という方法を用いて得られる所得のシェア、によって決まるところになり、事実上の所得を再分配を図っています。これがこのようにになります（資料 32 ページ）。これから、八〇年代後半から二〇〇〇年代にかけて、いずれの所得のジニ係数も上昇しており、所得格差が広がっていることがわかります。全体の R S 係数は、財政全体の再分配効果が高くなっています。全体の R S 係数がこのようになります（資料 34 ページ）。九〇年代に再分配効果が高くなっています。これは、社会保障の R S 係数と租税等の R S 係数が含まれており、社会保険料による効果の両方が含まれております。
北欧型二元的所得税は公平か？

九〇年代半ばあたりから係数は○・八で、高所得層に際して集中しているのがわかります。これに対して、キャピタル・ゲインの係数の動きはかま激しくなっております。それから、所得全体に占める割合です（資料39ページ）。この中では帰属家賃のシェアが高いのを目立ちます。配当やキャピタル・ゲインでも、資本所得の中で比較的大きな比重を占めていま

総所得係数にシェアを掛けた寄与度がこのようにになります（資料40ページ）。二〇〇〇年代以降、配当が所得全体の不平等度にこれだけ寄与していることがわかります。次に、先ほどの二三元的所得税の再分配効果のもう一つ、スライドの32を推計した結果がこのようになってきていることがわかります。こういった変化には、当然ながら制度の変更が影響を与えていることが予想されます。そこで、この変化を配当によって所得の格差拡大率によって示すことができます（資料43ページ）。例えば、九六年と二〇〇〇年に資本所得の効果が高まっているのは、やはり資本所得の税率が高いことが反映されていると考えられます。一方、二〇〇一年に勤労所得
当が一番大きいんじゃないかなということです。所得分格差が広がっている要因としては、配当が一番大きいんじゃないかなということです。所得分格差が広がっているのは、配当による影響度をしっかり維持していくことが重要ではないかということであります。最後の方が、非常に駆足になっていますが、以上でほとんど私からお話を終わらせていただきます。御清聴ありがとうございました。（拍手）

高坂常務理事
北欧型の二元的所得税に関する、いろいろな角度から興味深い議論を展開していただきました。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。お時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回ししたということです。数字でお示ししたということです。今、再分配効果として報告させていただいたのは、課税前所得を所与としても、そこから課税を受け、そのあと、一旦実現した課税前の所得に、直接、税がかかり、そのために課税後の所得になっ
　
野村
所得格差が広がっている要因としては、配当が一番大きいんじゃないかなということです。所得分格差が広がっているのは、配当による影響度をしっかり維持していくことが重要ではないかということであります。最後の方が、非常に駆足になっていましたが、以上でほとんど私からお話を終わらせていただきます。御清聴ありがとうございました。（拍手）

質問者A
北欧型の二元的所得税に関する、いろいろな角度から興味深い議論を展開していただいた。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。お時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長しておりますが、御質問がある方がいらっしゃいましたら、マイクをお回しいたしましょう。時間が冗長も
う・

野村 そういうふうに見てよいかと思います。

質問者A 四〇ページの寄与度も、ジニ係数の増加ですか。

野村 そういったのは、集中度係数に所得のシェアを掛けた値になります。配当の課税を強化したほうがいいんじゃないかと、配当の課税を強化したほうがいいんじゃないかと配当が上位にあるということです。

質問者A 野村、そんな配当が上位にあればいいということです。

野村 もちろん、そんなのが自然であると思います。

質問者A 野村、そんな配当が上位にあればいいということですね。所得全体が高所得者に集中したということを、所得全体が高所得者が支配する配当のシェアが高まったということですね。シェアも、九〇年代以降確実に上昇している。そういった意味では、所得シェアの高まりと不等度が進んだことによって、資本所得の中では配当が総所得の不平等化に一番寄与したということが、このデータから読み取ることができます。

では、二元的所得税がこのような動きに対してどういった影響を与えたのかということですが、実際に問題が現在の私研究課題なのですが、実際に配当の課税を強化したほうが高いということですね。配当自体の要因として二つあるということです。配当自体の課税を強化したほうが高いということですね。

質問者A 野村、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もう、もらう。
北欧型二元的所得税は公平か？

質問者A 最後の四ページの③の結論ですと、配当ではなく勤労所得の累進度を維持すべきだということですけれども、そのつながりがよくわからないかったのです。

村長 説明不足で、申し訳ありません。さきほど野村さん、説明不足で、申し訳ありません。さきほど、課税制などの配当が増え、それが所得の不平等をもたらした。恐らく、この場合ですね。税収不足で、申し訳ありません。さきほど、課税制などの配当が増え、それが所得の不平等をもたらした。恐らく、この場合ですね。税収不足で、申し訳ありません。さきほど、課税制などの配当が増え、それが所得の不平等をもたらした。恐らく、この場合ですね。税収不足で、申し訳ありません。さきほ
け、労所得税の再分配効果を表すRS係数は
○・○一九六から、○・○一二六に下がっていま
す。これに対して、労所得税の累進度を表すカ
ク二係数ですが、○・二五三三から○・三四八
九に上がっているということに、労所得税自体
の累進度は上昇しております。じゃ、なぜ再分配
効果が下がったのかというと、その原因は平均実
効税率にあって、労所得税の課税レベルが○・
八五一から○・四五一というように半分に
なったからであります。このように、再分配効果
全体の動きがほとんど労所得税によって決まる
傾向にあります。
一方、資本所得税はどうかというと、九○年代
にRS係数が上がっているのですから、その内訳で
ある累進度を見ますと、例えば九三年については
○・二九三八とかなり高いんでですね。同じ年の勤
労所得税の累進度○・二五三三よりも資本所得税
の累進度のほうが高い。それが二○二一年ですと
若干下がっているのですか、少なくとも九○年代
について見ると、労所得税よりも資本所得税の
ほうが累進度が高くなっているのですね。実際に、
資本所得税の階層別の実効税率は、高所得階層ほ
ど高くなっております（資料45ページ）。
最初、この結果を見てちょっと驚いたのです
が、いろいろと考えたところ、帰属家計の存在が
大きいのではないかということです。つまり、帰
属家計は、先ほどのクラフ（資料38ページ）に
あったのですが、資本所得の中では最も集中度係
数が低く、最も均等に分布されている。しかし、
家計の所得に占める割合はかなり高いことから、
所得税がかからない帰属家計の存在が重額の所得
控除として作用した可能性があるのではないかと
いうことです。では、帰属家計を除いて実効税率
を計算したらどうなのか。帰属家計を除くと階
層別の実効税率はこういうような形になるんですね。資料47ページ。先ほどのケースに比べると、そこまで累進的ではない。高所得になるほど税率が上昇するというのはっきりした傾向が、ここには見られないので、やはり帰属家賃資本所得税それ自体の累進性を高める一つの要因として機能しているのではないかということであります。また、先ほど言及した住家のキャピタル・ゲインの非課税なども影響していると思います。そういったものも恐らく効いているのではないかな。

それでは、ちょうど時間になりましたので、上をもちまして、本日の「証券セミナー」をお開きといたしました。（拍手）

―65―
野村容康氏

略歴

1970年 生まれ。
1992年 早稲田大学政治経済学部卒業
1999年 同大学院経済学研究科博士課程満期退学
1998年 （財）日本証券経済研究所研究員
2003年 同研究所主任研究員
2004年 同研究所客員研究員、獨協大学経済学部助教授（2007年より准教授）
2011年 獨協大学経済学部教授 現在に至る

主著（共著）

『所得税の実証分析—基幹税の再生を目指して』（2010年、日本経済評論社）
『証券税制改革の論点』（2012年、日本証券経済研究所）
『財政学第3版 転換期の日本財政』（2014年、東洋経済新報社）